

(様式第1の2)

捨て印を押印



B 導入前申請  
番号  
年 月 日

公益社団法人 全日本トラック協会  
会長 坂本 克己 殿

実印を押印

国税庁長官が全ての企業等に割り当てた番号。HPで「法人番号」で検索して自社の番号を記載してください。

住所 東京都千代田区霞が関●-●-●  
氏名又は名称 国土交通運送株式会社  
代表者氏名 代表取締役 国土 太郎 印  
法人番号(数字13桁) 1234567890123  
(貸渡先 )

令和4年度自動車環境総合改善対策費補助金 交付申請書  
(中小トラック運送事業者向けテールゲートリフター等導入等支援事業 (原価管理システム))

下記により令和4年度自動車環境総合改善対策費補助金の交付を受けたいので、自動車環境総合改善対策費補助金(中小トラック運送事業者向けテールゲートリフター等導入等支援事業(業務効率化・経営力強化事業の原価管理システムに限る))交付規程第7条第1項の規定に基づき、下記のとおり申請いたします。

記

1. 導入する補助対象システム 別紙のとおり

2. 補助金交付申請額

補助額を記入。金額訂正不可

金 60,000 円

該当するものに○

3. 経営する事業 (営む業態に○をする)

<input checked="" type="radio"/>	一般貨物自動車運送事業	<input type="radio"/>	特定貨物自動車運送事業
<input type="radio"/>	リース事業		

(注1) リース事業者にあつては、貸渡し人の氏名又は名称を申請者欄に付記すること。

4. 保有車両

連絡先、送付先住所を記入。

15 台

申請日時点の会社全体の保有台数を記入

3. がリース事業者の場合、システムを貸し渡す者の保有車両を記入すること。

5. 添付書類 交付規程別表2に記載のある書類

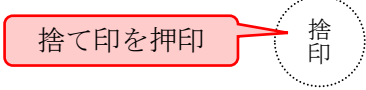
連絡先	(担当名) 国土 二郎	(電話) 03-5253-****	(FAX) 03-5253-****
送付先住所	((郵便番号 100-8918) 東京都千代田区霞が関●-●-●)		

(注) 「送付先住所」の欄には、通知文書等が確実に到達する住所を記入すること。また、住所を変更した際は速やかに連絡すること。連絡先は当該申請者への連絡先を記載することとし、申請代理人の記載は認めない。

	全ト協受付印

全ト協			
担当印	担当印	担当印	担当印

(様式第1の2)



別紙

業務効率化・経営力強化事業（原価管理システム）

		様式第1 申請時使用欄	様式第7 実績報告時使用欄 〔様式第1申請時と変わらない項目は空欄とすること〕
使用者 名称 (貸渡先) の	(使用者/貸渡先)		
	転リース契約に <input type="checkbox"/> 該当する <input type="checkbox"/> 該当しない (転リース事業者名)		
法人 番号	(使用者/貸渡先)		
導入 シ ス テ ム	システム 会社名	●●●●株式会社	システム会社、型番、製造番号（シリアルナンバー）、導入年月日を記入
	型番	●●●●	
	シリアル ナンバー等	X	
	導入年月日	〔令和5年11月30日まで厳守〕	
補助金交付申請額		60,000 円	円

(注) 1. リース事業者にあつては、リース料に対する補助金の取り扱いについて、以下の中から適当なものに  を付すこと。

月額リース料率を低減 ・  借受人に現金で還付